（様式１）

年度受付番号

令和　年　　月　　日

経済産業局長　殿

　　　　　 事業管理機関

住所（〒　　　－　　　　）

名　　　　称

代表者役職・氏名

　　　　　 事業管理機関

住所（〒　　　－　　　　）

名　　　　称

代表者役職・氏名

戦略的基盤技術高度化支援事業　事業計画書の提出について

　戦略的基盤技術高度化支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、下記１．から２．の書類を添えて提出します。

　また、当機関は「戦略的基盤技術高度化支援事業」の交付を受ける者として下記３．に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．事業計画書（様式２）

　　研究開発内容等説明書（様式３）

　　経費明細内訳表（様式４）

２．決算書（直近２年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表　※決算書がない場合は、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類）

３．戦略的基盤技術高度化支援事業の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（様式２）

事業計画書

（１）申請者の概要等

１．申請者の概要

□　事業管理機関（□　連名代表者）　□　主たる研究等実施機関　　□　従たる研究等実施機関

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称：　　　（法人番号：　　　） | | | | | | |
| 役職名及び代表者名： | | | | | | |
| 本社住所：（〒　　　－　　　　） | | | | | | |
| 本補助事業の主な実施場所  住　　　所：（〒　　　-　　　　）  事業所名： | | | | | | |
| 役職名及び担当者名： | | | | | | |
| 担当者電話番号： | | | 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： | | | |
| 申請者のホームページURL： | | | | | | |
| 資本金(出資金) | 万円 | 設立・創業年 | | 年 | 従業員 | 人 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） |  | | | | | |
| 企業チェック  （中小企業：○、小規模事業者：◎、大学・公設試等：□、その他：－） |  | | | | | |
|

２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和　年　月　日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者  （注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | | 所在地 | 大企業  注.P,35  参照 | 出資  比率  (％)※ |
| ① |  |  | 【　　】 | ％ |
| ② |  |  | 【　　】 | ％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | | | ％ |

※発行済株式の総数による割合と出資金額による割合が異なる場合には、出資比率の欄は、二段書き（前者の割合を上段、後者の割合を下段）で記載してください。

３．経営状況表（注）直近４期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |
| ①売上高（当期収入合計額） |  |  |  |  |
| ②経常利益（当期収入合計額－当期支出合計額） |  |  |  |  |
| ③当期利益 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| 繰越利益（次期繰越し収支差額） |  |  |  |  |
| 研究開発費 |  |  |  |  |
| 設備投資額 |  |  |  |  |

※財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し、特に説明が必要な場合には、補足する内容のコメントを欄外に記載してください。

４．役員一覧（監査役を含む。）　様式は任意であり、既存の資料を活用した提出も可能です。

１．申請者の概要

□　事業管理機関（□　連名代表者）　□　主たる研究等実施機関　　□　従たる研究等実施機関

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名　称：　　　（法人番号：　　　） | | | | | | |
| 役職名及び代表者名： | | | | | | |
| 本社住所：（〒　　　－　　　　） | | | | | | |
| 本補助事業の主な実施場所  住　　　所：（〒　　　-　　　　）  事業所名： | | | | | | |
| 役職名及び担当者名： | | | | | | |
| 担当者電話番号： | | | 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： | | | |
| 申請者のホームページURL： | | | | | | |
| 資本金(出資金) | 万円 | 設立・創業年 | | 年 | 従業員 | 人 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） |  | | | | | |
| 企業チェック  （中小企業：○、小規模事業者：◎、大学・公設試等：□、その他：－） |  | | | | | |
|

２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者  （注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | | 所在地 | 大企業  注.P.35  参照 | 出資  比率  (％)※ |
| ① |  |  | 【　　】 | ％ |
| ② |  |  | 【　　】 | ％ |
| ③ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ④ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ⑤ |  |  | 【　　】 | ％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | | | ％ |

※発行済株式の総数による割合と出資金額による割合が異なる場合には、出資比率の欄は、二段書き（前者の割合を上段、後者の割合を下段）で記載してください。

３．経営状況表（注）直近４期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |
| ①売上高（当期収入合計額） |  |  |  |  |
| ②経常利益（当期収入合計額－当期支出合計額） |  |  |  |  |
| ③当期利益 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| 繰越利益（次期繰越し収支差額） |  |  |  |  |
| 研究開発費 |  |  |  |  |
| 設備投資額 |  |  |  |  |

※財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し、特に説明が必要な場合には、補足する内容のコメントを欄外に記載してください。

４．役員一覧（監査役を含む。）　様式は任意であり、既存の資料を活用した提出も可能です。

（２）事業内容（枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても結構です。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．計画名「　　　　　　　　　　　　」  この補助事業における対象研究期間 | | | | | | | | | |
| ２．研究開発等の概要(全角200文字以内) | | | | | | | | | |
| ３．特定ものづくり基盤技術の種類・川下産業分野  ①主たる技術（１つを必須）：　　　　　　②従たる技術（任意）： | | | | | | | | | |
| 利用技術　（該当するものを全て○で囲んでください。）（最低１つ） | | | | | | | | | |
| １．設計　　２．圧縮成形、押出成形、空気の噴射による加工、射出成形、鍛造、鋳造及びプレス加工 | | | | | | | | | |
| ３．圧延、伸線及び引抜き　　４．研磨、裁断、切削及び表面処理　　５．整毛及び紡績 | | | | | | | | | |
| ６．製織、剪毛及び編成　　７．縫製　　８．染色　　９．粉砕　　10．抄紙　　11．製版　　12．分離 | | | | | | | | | |
| 13．洗浄　　14．熱処理　　15．溶接　　16．溶融　　17．塗装及びめっき　　18．精製 | | | | | | | | | |
| 19．加水分解及び電気分解　　20．発酵　　21．重合　　22．真空の維持　　23．巻取り | | | | | | | | | |
| 24．製造過程の管理　　25．機械器具の修理及び調整　　26．非破壊検査及び物性の測定 | | | | | | | | | |
| 研究開発成果の活用を想定している川下分野（該当するものを全て○で囲んでください。）（最低１つ） | | | | | | | | | |
| １．医療・健康・介護　　２．環境・エネルギー　　３．航空・宇宙　　４．自動車　　５．ロボット　　６．農業 | | | | | | | | | |
| ７．コンテンツビジネス　　８．産業機械　　９．情報通信　　10．スマート家電　　11．食品 | | | | | | | | | |
| 12．建築物・構造物　　13．電池　　14．半導体 　　15．工作機械　　16．エレクトロニクス | | | | | | | | | |
| 17．印刷・情報記録　　18．光学機器　　19．化学品製造　　20．物流・流通　　21．その他（　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | |
| ４．総括研究代表者（PL） | | | | | ５．副総括研究代表者（SL） | | | | |
| (ﾌﾘｶﾞﾅ)：  氏名：  事業者名・所属部署名：  所属役職：  Tel： | | | | | (ﾌﾘｶﾞﾅ)：  氏名：  事業者名・所属部署名：  所属役職：  Tel： | | | | |
| ６．研究開発等の拠点となる施設（主たる研究開発等の実施場所）  施設名称：  住所：  （主たる研究開発等実施機関の住所と異なる理由：） | | | | | | | | | |
| ７．アドバイザー | | | | | | | | | |
| 機関名（個人として参画する場合は氏名） | | 代表者  役職氏名 | | アドバイザー | | | 具体的な協力内容 | | |
|  | |  | | ①アドバイザー役職・氏名  ②所在地  ③電話番号 | | |  | | |
|  | |  | | ①アドバイザー役職・氏名  ②所在地  ③電話番号 | | |  | | |
| ８．経費総額明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円） | | | | | | | | | |
| 年度 | ① | | ② | | | ③ | | ④ | ⑤ |
| 初年度 |  | |  | | |  | |  |  |
| 第２年度 |  | |  | | |  | |  |  |
| 第３年度 |  | |  | | |  | |  |  |
| 合　計 |  | |  | | |  | |  |  |

1. ：この事業に要する経費総額（税込み）
2. ：①のうち中小企業者の補助金交付申請額（税抜き※）
3. ：①のうち大学・公設試等の補助金交付申請額（税抜き※）
4. ：①のうち中小企業者、大学・公設試等「**以外**」の補助金交付申請額（例：大企業、ＮＰＯ等）

ただし、大学・公設試等であっても定額補助ではない部分は④に記載すること（税抜き※）

⑤ ：この事業に要する補助金交付申請額（税抜き※）

※②～⑤について、消費税を差し引いた金額を記入。ただし、「補助対象経費」に消費税を含めて申請できる者については、消費税を含めた金額を記入

⑥中小企業者**「以外」**の者が受け取る補助金により購入し、中小企業者が専ら使用する設備備品がある場合、その補助金交付申請額**（該当する場合のみ記入）**

|  |  |
| --- | --- |
| 初 年 度 | 円 |
| 第２年度 | 円 |
| 第３年度 | 円 |
| 合　　計 | 円 |

※１　設備備品の補助金交付申請額（設備備品等のレンタル・リース代を含む）のうち中小企業者が専ら使用する設備備品の補助金交付申請額（税抜き）を記入。

※２　消費税を差し引いた金額を記入。ただし、「補助対象経費」に消費税を含めて申請できる者については、消費税を含めた金額を記入。

○中小企業要件

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 初年度計 | Ⅰ | 円 | ≧ | Ⅱ | 円 |
| 第２年度までの合計 | Ⅰ | 円 | ≧ | Ⅱ | 円 |
| 第３年度までの合計 | Ⅰ | 円 | ≧ | Ⅱ | 円 |

Ⅰには②の金額※１を、Ⅱには⑤×２／３の金額※２を記載し、Ⅰ≧Ⅱとすること

※１　Ⅰには⑥の金額を加えることが可能。

※２　小数点が生じる場合には小数点以下切り捨てにすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 【事業管理機関（連名の場合は連名代表者）経理担当者】 | |
| 役職・氏名： |  |
| 電話番号： |  |

（様式３）　　　　　　　　　　研究開発内容等説明書

計画名：

①研究開発の概要及び背景、当該分野における研究開発動向

②研究開発の具体的内容

③研究開発の高度化目標及び技術的目標値

④研究実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【番号】実施内容  ※①～③の項目毎に記載すること  ※必要に応じて欄を追加すること | 実施時期 | | | | | | | | | | | | |
| 初年度 | | | | 第二年度 | | | | 第三年度 | | | | |
| 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | 1月  ～  3月 | 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | 1月  ～  3月 | 4月  ～  6月 | 7月  ～  9月 | 10月  ～  12月 | | 1月  ～  3月 |
|  | ＜年度目標＞ | | | | ＜年度目標＞ | | | | ＜年度目標＞ | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | ＜年度目標＞ | | | | ＜年度目標＞ | | | | ＜年度目標＞ | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |

⑤研究開発成果及び期待される効果

⑥事業化計画

【想定する国内、海外市場（現状、今後の動向）】

【川下企業（顧客）ニーズ】

【販売促進戦略】

【知財戦略】

【販売先、川下製造業者等の事業化の体制】

【事業化への実現性】

⑦事業化に至るまでのスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品等の名称 | |  | | | | | |
| 開発事業者 | |  | | | | | |
| 想定するサンプル出荷先 | |  | | | | | |
| スケジュール | 事業年度 | |  |  |  |  |  |
| サンプルの出荷・評価 | |  |  |  |  |  |
| 追加研究 | |  |  |  |  |  |
| 設備投資 | |  |  |  |  |  |
| 製品等の生産 | |  |  |  |  |  |
| 製品等の販売 | |  |  |  |  |  |
| 特許出願 | |  |  |  |  |  |
| 出願公開 | |  |  |  |  |  |
| 特許権設定 | |  |  |  |  |  |
| ライセンス付与 | |  |  |  |  |  |
| 売上見込 | 売上高（千円） | |  |  |  |  |  |
| 販売数量 | |  |  |  |  |  |
| 売上高の根拠 | |  | | | | |

⑧主たる研究実施機関（中小企業者）における付加価値額及び給与支給総額に関する目標※１

(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末※2  [ 年 月期] | 補助事業※3  終了後1年目  [ 年 月期] | 補助事業  終了後2年目  [ 年 月期] | 補助事業  終了後3年目  [ 年 月期] | 補助事業  終了後4年目  [ 年 月期] | 補助事業  終了後5年目  [ 年 月期] |
| ①付加価値額※4 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※5 |  |  |  |  |  |  |
| ②給与支給総額 |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※5 |  |  |  |  |  |  |

※1　補助事業以外も含めた主たる研究等実施機関（中小企業者）における法人全体の数字を記入すること。

※2　「直近期末」とは補助事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）をいう。

※3　「補助事業終了後」１年目とは、補助事業の実施した年度の翌年度の期末決算（見込み）をいう。

※4　付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※5　伸び率は、直近期末を基準に計算すること（前年同期比ではない）。

⑨専門用語等の解説

※様式３は15ページ以内とすること。

（別紙）

**類似計画等状況説明書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体  （関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 補助金額  ・委託額 | 千円 |
| 研究期間 |  |
| 研究開発内容・サポイン事業との相違点 |  |
| 事業成果  ・実績 |  |

※　主たる研究等実施機関等が、経済産業省その他の府省庁、独立行政法人等による研究開発事業において、「過去５年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについては、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、類似計画等状況説明書を作成し、それぞれの相違点について説明すること。

提案後に類似計画等が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合がある。

※　複数案件がある場合は、案件ごとに類似計画等状況説明書を作成すること。

※　主たる研究等実施機関等が過去にサポイン事業の採択を受けている場合には、「事業成果・実績」欄に事業化や収益化の実績及び今後の見込みを必ず記載すること。